

令和5年度予算をこう評価する

3月15日の本会議において、令和5年度一般会計予算について各会派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

区民一人ひとりが明るい未来へ歩みを進めることができる予算となるよう一層の努力を要望し、賛成
自 民 党



自由民主党荒川区議会議員団は、本予算の編成にあたり、区民の不安を解消し、明るい未来に向けて希望の持てる街づくりを目指し、12の重点項目をはじめとした380を超える事項について、積極的に推進していくよう要望した。

本予算案ではこれらを踏まえ、喫緊の物価高騰対策をはじめ、子育て家庭への支援、福祉の充実など、多岐にわたる項目が予算化され、区民一人ひとりに寄り添ったものとなっており、区長及び区当局の努力を高く評価する。

我が党が要望した事項については、まず学校給食の無償化があり、現下の物価高騰等の厳しい局面でも、子どもたちの健やかな成長に欠かせない、安心して充実した給食の安定的な提供を要望した。今後、国に財源措置の充実を働きかけていくべきである。また、物価高騰対策については、時機を逸することなく、速やかな実行を望む。

子育ての分野では、4月から児童養護施設開設、ケアラーバーへの支援開始とともに「荒川区子どもの権利条例」の基本理念にもあるよう、子どもの最善の利益を優先した支援の充実を要望する。

地域福祉の分野では、補聴器購入費助成の対象者の拡大、重度障がい者の居住、日中活動の場所の確保のための助成など、将来的な課題解消に向けた内容となっており、高く評価をする。

まちづくりの分野では、旧南千住浄水場用地などの新たな公園整備や、自転車の交通安全対策や避難所の開設訓練など、安全で賑わいあふれるまちづくりに向けた取り組みを期待する。

環境分野では、ゼロカーボンシティに向けた取り組み、産業分野では、物価高騰に苦しむ区内事業者への支援などの取り組みを評価する。

このほか、予算に関する特別委員会で、DXの活用、令和あらかわ病院開院における諸問題への対応、シェアサイクルの推進など、各分野において、数多くの質疑や有意義な提案をした。

新年度予算の執行にあたり、区民一人ひとりが明るい未来へ歩みを進めることができる予算となるよう、一層の努力を強く要望し、予算案に賛成の討論とする。



子どもの権利条例制定に向けた取り組みの様子 (区議会だより抜粋)

早急に検討すべき重要課題については検討を求め、賛成

公 明 党



私たち公明党は「小さな声を聞くちから」をモットーに、常日頃より、区民一人ひとりの小さな声に耳を傾け、150項目にわたる「あらかわ公明プラス150」を西川区長に提出した。区は、この提言を真摯に受け止めた1,133億円の過去最大規模となる来年度予算を編成した。

この予算では、我が党が強く要望してきた小中学校の給食費の無償化を始め、区立幼稚園のお弁当給食の開始、高校生までの医療費の無償化、若者相談支援体制の整備、スクールソーシャルワーカーの配置等、子育て家庭への支援や若者に対する支援を重点的に予算に計上した。更には、高齢者に配慮した地域福祉の向上、脱炭素社会の実現、にぎわいのある街づくり等を、高く評価する。

また、予算に関する特別委員会では、都市型軽

費老人ホームの整備促進、住み替え家賃助成の拡充、スクールカウンセラーの人員体制の拡充と不登校対策、災害対策を見据えた本庁舎・小中学校の建て替えの具体化、防犯カメラの更なる活用、介護・福祉事業所へのBCP策定、高齢者支援としての見守り家電や新たな見守り事業の実施、サニタリーボックス設置の拡大、廃食油の更なる活用、私道街路灯の計画的なLED化、ふるさと納税の更なる充実等、要望や提案をした。いずれも、区にとって早急に検討すべき重要課題である。しっかりと検討し、今後の予算執行に十分反映するようお願いする。

以上より、令和5年度荒川区一般会計予算案に賛成の討論とする。



◀電柱に設置された防犯カメラ

くらし応援やまちづくり、福祉の増進という点で不十分、区民に寄り添った予算組み替えを求め、反対

共 産 党



本予算は、くらし応援やまちづくり、福祉の増進という点から容認できない予算である。

第一に、区民のくらしと営業への支援が不十分である。高齢者のくらし支援の思い切った施策が必要な状況である。また、区内経済の礎である中小事業者の事業継続の直接支援はなく、子育て支援では、中間所得層への支援が欠如している。

第二に、まちづくりについて、西日暮里駅前・三河島駅前北地区再開発に伴うマンション建設への多額の税金投入は容認できない。住宅困窮者への家賃助成こそ最優先すべき課題ではないか。また、町屋さくらの廃止から1年が経過し、代替交通の見通しもなく、許される姿勢ではない。

第三に、区立幼稚園廃園や公設公営の保育園・ひろば館などの民営化路線の継続は容認できない。区立幼稚園5園廃止方針は、今からでも見直し、区立・私立幼稚園を充実させる支援を求める。

第四に、本庁舎建て替えに新年度12億5千万円、8年間で100億円を積み上げる計画は見直すべきである。区民生活への支援が急がれる中、区の独自財源投入は見直し、先送りすべきである。

日本共産党区議団は、予算編成に対して、感染症対策、区民の暮らしと営業の支援強化など12億4千万円の歳出増、大規模再開発や本庁舎基金の見直しなどの歳入減の予算組み替えを提案した。この10年前後、財政調整基金を取り崩しておらず、その時々の方針判断で予算をやりくりする区民施策が可能と考える。区民の大変さに寄り添った対応を求め、予算案に反対の討論とする。



◀荒川区役所の外観

「区民の命とくらしと生活」を守るために必要不可欠な予算であり、賛成

ゆいの会



令和5年度予算は、3年間にわたるコロナ禍、今後のウィズコロナにおいて「区民の命とくらしと生活」を守るために必要不可欠な予算である。

新規事業10項目のなかで特に区立小中学校の学校給食の無償化、区立幼稚園給食の提供開始については高く評価する。

今後の公園整備については、インクルーシブ公園、プレーパーク公園やボール遊びの出来る場等、付加価値のある公園を整備することを要望する。路上、歩きたばこの喫煙違反、不法投棄のない街づくり、そして自転車ルールマナーアップなど地

道な普及啓発活動ではあるが、根気強い継続を希望する。

また、重度障がい者の自立支援については、支援の充実がレベルアップ事業として位置づけられたことに、止まっていた時間がやっと少し動き始めた気がするとの意見も頂いた。防災分野においてはマンション防災、グレーゾーン住宅への取り組みの強化を要望する。

以上、指摘・要望し、賛成の討論とする。



区立心身障害者福祉センター
(荒川たんぼぼセンター)

非常時に備えてオンラインを活用した議会進行を求め、賛成



次世代あらかわ

予算に関する特別委員会では、まず議会費について、コロナ禍の経験をもとに、災害時や緊急時にも議会や委員会を開催できるよう、規則等を変更し、オンラインでの実施を求めた。設備など課題はあるが、非常時に備えた迅速な整備を求める。

総務費では、給食費無償化を含めた新しい施策による財政への影響を確認したほか、全世代が利用しやすいふれあい館、防災イベントの周知啓発、感震ブレーカーの対象者拡大、投票率向上に向けた取り組みについて改善に向けた要望をした。

民生費では、ヘルプマークとヘルプカードの配布場所拡大や普及啓発、あらかわ遊園の料金表示、バリアフリーとインクルーシブ遊具、学童の申込指数の改善について質疑をした。

衛生費では、子宮頸がん予防啓発月間に向けたあらかわ遊園でのライトアップ、地域猫活動への支援拡充について、前向きな検討を要望する。

最後に、コミュニティバス町屋さくらに対する

代替施策の早急な提示を求め、令和5年度予算に賛成の討論とする。



議会のオンライン開催に向けた検討を

生活保護制度を周知し、保護申請を積極的に認定することを求め、反対



あらかわ元気クラブ

世帯収入が下がり続ける中、物価高騰に対応出来ず貧困層の拡大が止まらない。介護保険料、国民健康保険料等を値上げしないよう国や都に公費負担増を提言すべきである。会計年度任用職員の正規職員との格差を是正すべきである。また、命の最期のセーフティネットとなる生活保護制度を周知し、保護申請を積極的に認定すべきであり、介護人材不足に対応するために、処遇改善を検討する必要がある。また、町屋さくらの廃止に当たり、交通弱者に対する政策を早期に検討すべきである。大手の建設会社や不動産会社のための西日暮里駅前再開発はやめるべきである。清掃現場ではようやく退職者補充が行われるようになった。教員の長時間労働が常態化し、負担を軽減しなければ教員不足は解消されない。新型コロナも5類に変更となるが、引き続き支援体制が必要である。

以上を求め、本予算案に反対討論とする。



生活保護について
(リーフレット)